

---

## 批評と紹介

---

エムリス・チュウ著

### 周縁の武装化： グローバル帝国の時代におけるインド洋の武器交易

小澤 一郎

本書『周縁の武装化』は、長期の19世紀のインド洋を舞台として、「禁制品交易 contraband trade」の一部を構成した武器交易と現地社会の武装化という現象を考察した研究である。近代の禁制品交易はこれまで商業史・経済史を中心として研究者の関心を引くトピックとなってきたが、近代の武器交易に関しては、個別的事例研究は存在したもののその成果を統合する視野と問題意識をもって行われた歴史研究は存在しなかった。それは、歴史家がこの問題に十分な関心を払ってこなかった上、武器拡散は現代的な問題として国際関係学の分野で扱われてきたことにも理由があろう。こうした状況を打破する画期的な研究として、インド洋世界という広い視角から長期の19世紀の武器交易を扱ったのが本書である。

著者のエムリス・チュウ Emrys Chew は本稿執筆時点でシンガポール・南洋理工大学大学院 S.ラジャラトナム国際研究科の准教授として「国際関係研究における研究手法への歴史からのアプローチ」と「アジアの国際史」を教えるほか、シンガポール軍・南洋理工大学アカデミーにおいて軍事学の講座を開講している。このような活動を行う著者の歴史的アプローチと現代的な関心を併せ持った姿勢は、本書の叙述にも如実に現れている。

以下、各章の内容を要約する。本書の特定箇所を指定する場合には [ ] に頁数を記す。

まず著者は導入部で、冷戦終了以降の武器の移転と拡散がインド太平洋地域の地域情勢に与えている深刻な影響を概観した上で、その淵源が長期の19世紀における武器移転の決定的変化にあったとし、現代情勢の理解における歴史的アプローチの重要性を指摘する。

第1章「インド洋の武器交易とグローバル帝国」では、現代の武器拡散をめぐる現状を再確認した上で、本書の核となる長期の19世紀を武器交易の観点から意義付ける。この時期、とりわけ19世紀後半以降には、工業化

と技術革新による武器製造の近代化、帝国主義的拡張と資本主義の台頭と関連した武器取引のグローバル化および多層化・多分節化によって武器交易の新たな形態が発生した。この新たな武器交易は一面では西欧列強の進出の触媒となり、統一的支配・法・進歩のパターンと工業化された世界経済を特徴とする近代世界の成立をうながすことになったが、それによってもたらされる武器拡散は現地諸勢力の武装化を促進し、植民地主義的進出の阻害要因・植民地支配の不安定要因ともなった。

本書の考察対象たるインド洋は、著者によれば「世界最初のコスモポリタンな海洋空間」[31]であった。18世紀の「危機的状況」——近世帝国の衰退・滅亡、地方エリートの台頭と継承国家の成立、ヨーロッパ人の進出と新たな交易ネットワークの形成——を通して、長期の19世紀のインド洋には新たな武器移転のあり方、すなわち銃と奴隷を媒介とし、世界経済により密接に連結された交易の形態である「三角貿易 triangular trade」が成立した。それは、インド洋西海域では銃・象牙・奴隷、東海域では銃・薬物・奴隷の交換によって成り立つものであった[40]。インド洋沿岸の諸政治権力はその過程に様々な形で関与しており、著者はここに武器交易と権力形成・維持の間に存在した密接な相関関係を見出す。

長期の19世紀におけるインド洋の武器移転は、近年の対テロ戦争に象徴される正規軍と不正規武装集団の間の「非対称戦争」、冷戦後の武器流通増大がもたらす安全保障上の脅威と武器流通規制の必要性など、現代的関心と共通する事実を多く提示している。著者はこうした現況を19世紀に始まる国際的武器移転システムの長期的サイクルの結果と評価し、本書における研究の意義を強調している。

第2章「中核地における武器製造業」では武器交易の供給者たるイギリス小銃製造業について考察がなされる。そこでは、小銃製造の中心地バーミンガムの勃興と労働集約的な手工業を基礎とするその産業の特徴、国営・民間両部門の関係、工作機械の利用を基礎とする「アメリカ的生産方式」導入の問題、海外市場でのベルギー・リエージュとの競争などが扱われた。著者は、イギリス小銃製造業における海外市場の重要性和イギリス製小銃の拡散による現地の武装化・帝国の安全保障への脅威というパラドックスを提示し、武器移転システムの理解には現地側の状況の考察が不可欠であることを指摘する。

第3章「インド洋西海域における武器交易」では、まずイギリスの進出と武器拡散との関連が第1節にて叙述される。ここで著者は、イギリスのインド洋への進出、特に現地出先機関・植民地官僚やその他のアクターによる「サブ帝国主義」がこの地域における武器拡散を促進したことを、南

アフリカのボーア人の事例などを挙げて論ずる。また、同時期の武器拡散規制の試みにも触れるが、その帰結たる1890年のブリュッセル協定は武器拡散のルート転換・闇市場化をもたらし、結果として更なる武器拡散を促進したと指摘する。

第2節では現地側の事情が考察の対象となる。西アジア諸帝国の衰退を契機とする18世紀の危機的状態は、スワヒリ世界やペルシア湾岸の諸政治体、プーサイド朝などの台頭、新たな利益追求システムと権力関係の発生、ひいては象牙―銃―奴隷の三角貿易の形成を促した。その中で、銃は権威と権力を誇示する道具となるのみならず、交易の対価、より直接的には奴隷と象牙の獲得手段として利用された。この新たな交易形態は、沿岸諸地域を相互に連結するとともに、東アフリカのスワヒリ・アラブ人のように交易に関わった人間集団や、ブガンダに代表される東アフリカのいくつかの政治体の台頭を招いた。また著者は、武器拡散は宗教紛争を拡大させるのみならず、武装蜂起を伴うイスラム・アラブ復興運動の原因となり、植民地主義的進出を阻害することにもつながったとしている。

第3節では武器交易にかかわった多様なアクターが分析される。ヨーロッパ出身者としては、宣教師や貿易商人たちが進出の道具として武器を利用したほか、流通の仲介者として植民地官僚、勅許会社、私的貿易業者等が武器交易に関与していた。また、現地の仲介者としてアフロ・アラブ系商業コミュニティ、インド系商人、オマーン・アラブ、陸上交易にかかわるアフガン人などが取り上げられ、これら様々な集団が相互に関係しつつ、既存の交易・金融ネットワークを利用して交易を行っていたことが述べられる。また、ダウ船交易やキャラバン交易の実態と、取引規制に対抗するために用いられた様々な「手口」、および19世紀後半以降におけるその巧妙化などもあわせて指摘されている。

第4節で著者は、1898年に起きたマスカトでの武器接収事件「バルーチスタン号事件」を取り上げ、特定の事件とその背景の分析を通じて、この時期の武器取引のあり方をあぶりだすそうと試みている。また、19世紀末のペルシア湾におけるガージャール朝やプーサイド朝による武器取引規制の試みとイギリス帝国の関与、武器取引の是非をめぐるイギリス政府やバーミンガムの製造業者を巻き込んだ議論についても触れられている。

第4章「インド洋東海域における武器交易」の第1節で著者はまず、インド洋東海域でのヨーロッパの商業的拡大・植民地主義的進出は、西海域より早く19世紀前半にはシンガポールを結節点とする新たな武器交易を創出し、さらに現地の武装化への刺激を提供したと指摘する。この東海域の武器交易をめぐるイギリス帝国の政策は、自由貿易の原則や経済的利益、

および政治的協力関係確立のための武器供与促進の方針と、安全保障上の脅威に基づく規制の必要性との間で揺れ動いた。また、規制において必要とされたオランダ領東インドとの連携も積極的結果を生まなかった。一方、武器取引規制は取引ルートの転換や闇市場の形成を含む新たな形での武器取引を成立させ、武器自体の性能の向上もあわせて現地の武装化を進行させることとなった。こうした展開は諸植民政庁の連携を促進し、1885年のスルー協定、1897年のジョロ協定へと結実するが、米西戦争や第一次世界大戦によってそうした連携は完全に崩壊したと結論づけている。

第2節では現地側の問題が扱われる。この海域はモンスーンを利用した海上交易の伝統、小規模で分裂した政治組織と安定性の欠如といった前提条件を有したが、リアウ・ジョホール王国の没落する17世紀末ごろになると、ブルネイ、スルー、アチェなど新たな政治体やミナンカバウ、プギスなど海洋民の台頭が確認され始める。他方、19世紀における商業上の変化は東海域をグローバルな商業ネットワークの中に取り込み、東海域における三角貿易—ヨーロッパ勢力の持ち込む阿片と武器によって熱帯・亜熱帯地域産の物品を調達し中国貿易への商品とする—の形成を促した。一方、活況を呈する交易は海賊行為をも活発化させた。このうち現地政治権力が関与するものについて、著者はこれを富と権力の象徴・労働力たる奴隷を獲得して政治的・経済的生存を目指す合理的経済戦略であると評価し、ここにグローバルな交易と現地の政治権力形成・維持との関連を見いだす。この海賊行為を一つの背景として火器使用の浸透と武装化が進展し、略奪行為や地域内紛争、ヨーロッパ勢力に対する抵抗運動を活発化させることとなった。なお、東南アジア大陸部については、二大政治体たるビルマとタイが取り上げられ、前者のイギリスによる保護国化の過程と後者の生存戦略が、政権による火器導入の試みを絡めつつ分析されている。

東海域の武器交易に関与したアクターに関する第3節では、第一にその多民族性が強調されるが、ヨーロッパ勢力の進出とともにその重要性を増したのはカントリー・トレーダーの活動であった。彼らは火器や阿片等の禁制品を取引する便利なチャネルとして機能するとともに、獲得した熱帯・亜熱帯地域産の物品を携えて中国での交易へ参加し、活動域を拡大していった。また同時にアメリカ人商人を初めとする他のヨーロッパ系商人の活動も観察されはじめる。一方で、既存のインド系、中国系商人のネットワークは形を変えつつも依然として機能し続けた。あわせて、取引に従事する現地の多様な人々の存在とその手口が紹介されるが、そのあり方には西海域との共通点を見いだすことが可能である。

第5章ではインド洋の武器交易が現地の戦争に与えた影響が、ヨーロッ

パとインド洋世界の軍事バランスの観点から考察される。まず1780年から1850年の時期について、著者は一般に想定されるようなヨーロッパの他地域に対する決定的軍事的優位性は存在しなかったとし、その証左として18世紀末までのインド亜大陸諸政権の軍事技術・武器製造や、現地の文脈におけるそれぞれの地域固有の火器技術や戦術の有効性を挙げる。それら勢力との戦争の中でむしろヨーロッパ式軍隊や火器の限界は露呈された。一方、1850年以降の時期には、火器技術の進展を一つの背景としてヨーロッパ側の軍事的優位性が顕著な事例も確認されはじめる。ただ、急速な技術革新によって発生する陳腐化した武器は払い下げによって絶えず拡散し、インド洋地域の武装化を促進した。また、伝統的戦術や武器が優越性を有する状況はこの時期においても継続していた。ヨーロッパ諸国・北米の火器技術が進展を見た19世紀後半においても、火器技術の優越性は戦場での勝利を担保しなかったのである。

著者は本書を次のように結ぶ。19世紀後半の火器技術の進展は、確かにヨーロッパに対し他地域への優越性を賦与したが、1880年代以降も現地の軍事的文脈の中でその優越性は決定的なものではなかった。そして現在に至っても、欧米諸国はインド洋地域で、欧米製武器によって武装化し、現地の地理的条件をも活用した抵抗活動に直面し、未だに自身の軍事力の組織的・技術的優越が戦場の勝利に転化しない現実を学び続けている、と[222]。

本書の最大の特色は、長期の19世紀においてインド洋に「三角貿易」が成立したと主張する点にある。著者の主張によれば、この三角貿易においては小銃と奴隷、及び象牙（西海域）・阿片（東海域）が相互の密接な関連の下で取引された。そして、この交易はインド洋の東西で少しく異なる様相を呈しつつ、沿岸諸地域を有機的に結びつけたのである。これまで、個々の禁制品のインド洋海域における交易を分析した研究は存在したが、本書の議論はそれらの成果によりつつ、相互の結びつきを明確に提示した研究といえる。本書は議論の枠組みを提示したに過ぎない感があり、各地域の専門家による細部の検証も含め、その妥当性はこれから検討される必要があると考えられるが、彼の仮説は近代インド洋海域世界における交易のあり方に新たな見方を提示するものとして注目される。

また、三角貿易の成立にみられる長期の19世紀のインド洋地域における変化をただ交易の側面にのみ局限して考察するのではなく、その政治権力の形成・維持、および軍事との相互関係をできうる限り包括的に捉えようとした点も興味深い。彼の主張によれば、18世紀の危機的状況によって台頭

した人間集団・政治体は新たな交易システムに様々な形で参与して利益を獲得するとともに、その中で入手した武器を自らの政治権力の掌握・維持に利用していたのである。この点は、とりわけ第4章第3節、東南アジア島嶼部における海賊行為を媒介とした交易と権力形成・維持との相互関係の分析において鮮やかに提示される。この議論は、禁制品交易全体に目配りしつつも武器に重点を置いた考察によって初めて可能になったものといえよう。また、火器技術の進展が「列強」の帝国主義的進出を促進したとする伝統的な見方を超越し、近代以降の火器の歴史を世界大の視野でいかに捉えるかという点でも、軍事的視点のみならず政治権力や交易のあり方にも目を配って新たな武器のもたらした影響を考察しようとする姿勢は、一つの有効な方向を示しているといえる。

史料面では、広大な地理的空間を研究対象としつつ、膨大な英文の一次史料を可能な限り広く渉猟している点も注目に値する。著者は基本史料たるイギリス本国の外交・植民地関係文書、新聞史料に限らず、海峡植民地の新聞史料や、バーミンガムの関係機関に所蔵される専門誌や小銃の試験記録なども用いている。その成果はバーミンガム小銃製造業の分析（第2章）や、武器交易の具体的様相に関する叙述（第3章、第4章）において遺憾なく発揮されている。とりわけ後者については、規制逃れの「手口」―武器の隠匿や取引書類の偽造、輸送路の複雑化によるすり抜け―が目撃者自身による記録も交えつつ精彩をもって語られる。広範な地理的範囲をカバーし、スケールの大きな問題意識をもって叙述しつつ、このような細部を生き生きと描写するところに、本書の魅力の一つがあろう。

最後に、本書に関して評者の立場から若干の問題提起をしておく。まず指摘しておくべきは、本書の考察対象とする地理的枠組みである「インド洋西海域」「インド洋東海域」に関する問題である。この枠組みはインド洋の東西海域でそれぞれ交易ネットワークが形成され、その中で地域性を持つ様々なアクターが活動していたことを提示する上では有効であった。しかしこの枠組みを採用することで研究の視角から外れてしまった問題も存在する。その最大の例が二つの海域を隔てるインド亜大陸の存在である。本書のインド亜大陸に関する言及は、両海域でのインド系商人の活動と交易品目たるインド産阿片、そして第5章における（本書の主な考察対象でない）18世紀における亜大陸諸政治権力の武器製造にほぼ限定されている。本書の問題意識からすれば、19世紀に増大する武器交易に対する現地政治勢力や英領インド政府の対応、武器交易が亜大陸の現地社会に与えた影響などが考察されるべきであると考えられるが、そうした問題はほとんど言及されていない。このためインド亜大陸はあたかも東西両海域を隔てる障

壁としてのみ扱われている印象を受ける。インド洋をただ海域のみならずその周辺の陸地を含めたひとつの世界と捉え、武器交易とその現地社会への影響を考えるならば、インド亜大陸を含めた議論を構築することは極めて重要であろうし、その観点から本書の議論も再構成される必要がある。

一方、19世紀西アジアにはイランにガージャール朝、アフガニスタンにバーラクザーイー朝という比較的大規模な政治体が成立したが、前者はペルシア湾の武器取引規制に関してのみ取り上げられ、後者の話題はほぼ取り上げられない。両朝下では政府主導での武器獲得と統一的軍事力の創出・増強が進められたが、東海域におけるタイやビルマの事例のように、インド洋武器交易がこの動きといかなる関連を持ったかを論ずる必要がある。

次に指摘すべきは、本書第5章における考察の枠組みの問題である。この章で著者は、19世紀末の段階でも西欧の軍事的優越性はインド洋世界現地の文脈においては絶対的なものでなかったとする。これは武器技術における西欧の優越性を強調してきた従来の研究を批判する点では興味深い。しかし、帝国主義的進出に現地社会が効果的に抵抗していたとするこの章の議論において、著者はインド洋世界の諸地域を単に帝国主義的進出の客体、もしくは阻害要因としてのみ捉えているかのようにみえる。他所では「画一的な「アジア的戦争方法」は存在しない」と現地社会の多様性が強調されるにもかかわらず [18]、この章の議論はインド洋諸地域をイギリス帝国に対置される意味での「周縁」に回収してしまっており、その点で従来の研究の枠組みをそのまま裏返したに過ぎない。この点、著者が第3章、第4章において、武器交易のアクターがヨーロッパ出身者も現地民も入り乱れて協力や対立を繰り返す様や、政治権力の形成と武器交易の有機的關係を描いたことを考慮すると、いささか残念である。「中心—周縁」といった枠組みを取り去った形で、現地の戦術・軍事組織、あるいはそれに関連した社会編成などに関する地域ごとの事例研究を行い、その結果を比較・総合するという一見地味な作業を経なければ、新たな形態の武器交易が現地社会にもたらした軍事面での影響の全体像を明らかにすることはできないだろう。

最後に、歴史研究と現代的関心の観点から一言述べておきたい。本書の概略からも明らかな通り、著者は現代への関心を多分に有しつつ歴史研究を行っている。ただ、そうした問題意識が歴史的事象の理解を疎かにしている箇所があることも事実である。東アフリカの武装化の一つの帰結たる武力紛争をただ宗教対立とのみ評価したり [132]、帝国主義的進出への抵抗をさしたる分析もなしに反植民地闘争とジハードを組み合わせた「イスラム復興」と結びつけてしまう点 [134-135] など、もう少し丁寧な理解

が必要であろう。また、著者の指摘する19世紀と現代との共通点も、過度に強調されると歴史的事象の理解を現代の枠組みに押し込めてしまう危険性を持つ。歴史研究を行う上で「今」との適切な距離をいかに取るのか、今後考えていかねばならないテーマであると痛感させられる。

Emrys Chew, *Arming the periphery: The arms trade in the Indian Ocean during the age of global empire*, London; New York: Palgrave Macmillan, 2012.

(上智大学アジア文化研究所共同研究所員)